

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年5月1日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期（自平成29年1月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社アマナ
【英訳名】	amana inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 進藤 博信
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目2番43号
【電話番号】	03 - 3740 - 4011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画担当 築山 充
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番43号
【電話番号】	03 - 3740 - 4011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画担当 築山 充
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、平成29年12月期の決算作業の過程におきまして、当社海外連結子会社上海恒代力企形象策有限公司(amanacliq Shanghai Limited)において不適切な会計処理がなされている疑義が生じました。そのため、調査委員会を設置するとともに外部の専門家(法律事務所及び会計事務所)の支援を受け、本件の事実関係等について徹底した調査を行なってまいりました。その結果、従業員への給与の一部と扱われるべき金額が経費として処理され、本来徴収及び納付すべき源泉所得税額が過少となっていたこと、外注費の一部について本来徴収及び納付すべき個人所得税の源泉徴収額が過少となっていたこと、及び一部取引が未記帳となっていたことが確認されました。

平成30年4月26日に受領した同委員会による調査結果等を踏まえ、当社は、当該海外連結子会社の人件費及び外注費に関する会計処理の修正等、不適切な会計処理の影響のある過年度の決算を訂正することといたしました。

これらの訂正により、当社が平成29年5月12日に提出いたしました第48期第1四半期(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の状況

(2) 財政状態の分析

第4 経理の状況

2. 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

注記事項

(1 株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期連結 累計期間	第48期 第1四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成28年 1月1日 至平成28年 3月31日	自平成29年 1月1日 至平成29年 3月31日	自平成28年 1月1日 至平成28年 12月31日
売上高 (千円)	5,447,333	5,359,141	21,498,263
経常利益 (千円)	138,820	175,257	193,644
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	63,813	101,387	31,281
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	99,003	145,975	4,881
純資産額 (千円)	1,465,404	1,517,258	1,371,282
総資産額 (千円)	12,530,668	11,283,167	11,938,471
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	12.83	20.39	6.29
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	11.0	12.4	10.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第47期第1四半期連結累計期間及び第48期第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、第47期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は次のとおりです。

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である

株式会社アマナウエストは、当社を存続会社とする吸収合併

株式会社パレードは、株式会社スタジオアマナを存続会社とする吸収合併

株式会社アマナシージーアイ及び株式会社ハイドロイドは、株式会社ライジンを存続会社とする吸収合併を行ったため、各々連結の範囲から除外しております。

また、平成29年1月1日付で

株式会社スタジオアマナは、株式会社アマナフォトグラフィ

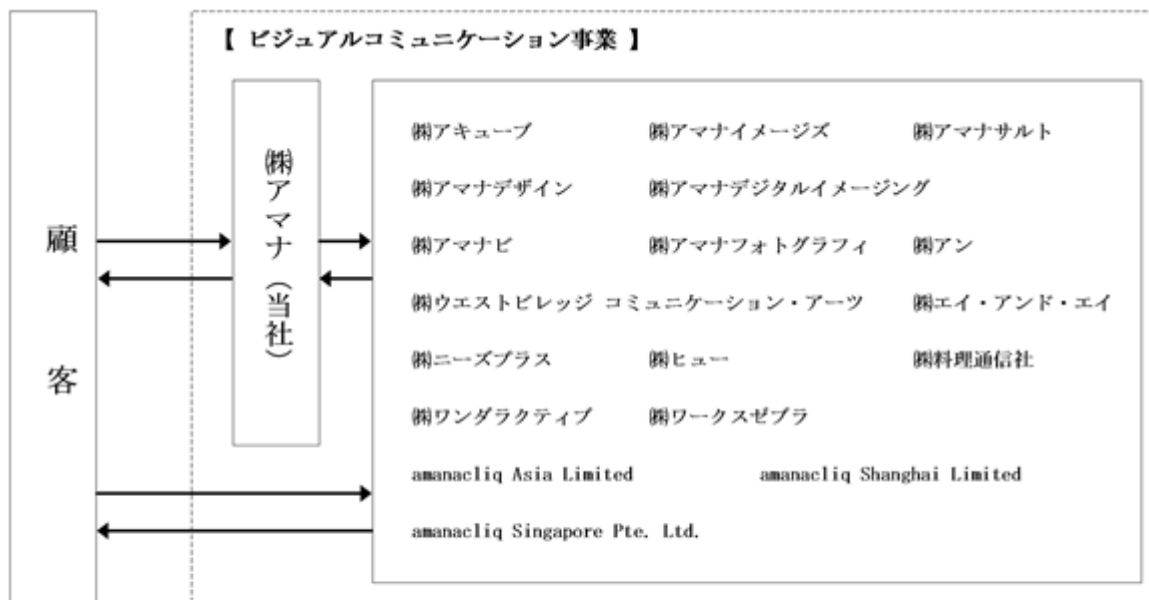
株式会社ライジンは、株式会社アマナデジタルイメージング

に商号を変更しております。

これにより、当社グループは、当社及び子会社18社と関連会社7社から構成されております。

企業集団の事業系統図は次のとおりです。

[事業系統図]



※関アマナエーエヌジー

※関アマナティーアイジー

※関アートルイエゾン

※関イエローコーナージャパン

※関DAYS Book

※関ミサイル・カンパニー

※AMANA JKG

※：持分法適用関連会社

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当社グループは、写真・CG・動画・イラストレーションなど視覚から訴求するものをビジュアルと総称し、これら「ビジュアルの企画制作」、及びそれらのビジュアルを活用するWeb、TVCM、イベントなどの企画から制作までを一貫して行う「コンテンツの企画制作」を通じ、お客様のモノ（商品）やコト（サービス）の付加価値を可視化しコンテンツ化する企業集団です。

当社グループでは、「中期経営計画 | 前期」において、メディアの多様化による事業環境の変化に柔軟に対応するためビジネスモデルを変革しました。当連結会計年度を初年度とする「中期経営計画 | 後期」においては、労働集約型から知恵集約型モデルへの転換を図るため、

- ・acp（注1）を進化させたプラットフォーム構築
- ・VHL（注2）マネジメントの運用
- ・インバウンドマーケティングの更なる充実

を推し進めて、一人ひとりの生産性の向上による収益力の強化を目指しております。

（注1）amana creative platform：クラウド型のクリエイティブプラットフォーム

（注2）Vertical & Horizontal Line Management System：縦軸の営業組織と横軸のクリエイティブサービス別組織による管理

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、アジア経済の成長の鈍化や米国の政権移行など不透明感はありましたが、全体的に景気は回復基調で推移しました。国内経済においては、個人消費は低迷しているものの企業収益の持ち直しや設備投資の増加など、景気は緩やかな回復基調が続いております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、5,359百万円（前年同期比1.6%減）となりましたが、国内の受託制作の受注は、前年同期に比べ大幅に増加するなど堅調に推移しました。また、事業付加価値額は、提供サービスの多様化と外部委託先の変動費化によって前年同期に比べ減少しましたが、VHLマネジメントによる利益管理体制が定着し、1人当たり事業付加価値額は順調に伸張しました。販売費及び一般管理費については、外部委託先の変動費化等により減少し1,872百万円（前年同期比9.6%減）となりました。

以上の結果、営業利益は248百万円（前年同期比23.2%増）、経常利益は175百万円（前年同期比26.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は101百万円（前年同期比58.9%増）といずれも増益となりました。

当社グループはビジュアルコミュニケーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）財政状態の分析

資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計残高は、11,283百万円（前連結会計年度末比655百万円減）となりました。これは、主として現金及び預金の期末残高が174百万円、売上債権が544百万円減少したことによります。

負債の状況

当第1四半期連結会計期間末の負債合計残高は、9,765百万円（前連結会計年度末比801百万円減）となりました。これは、主として仕入債務が210百万円、1年内返済予定を含む長期借入金が366百万円減少したことによります。

純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計残高は、1,517百万円（前連結会計年度末比145百万円増）となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益101百万円の計上及び為替換算調整勘定35百万円の増加によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,620,000
計	21,620,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,408,000	5,408,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	5,408,000	5,408,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日	-	5,408,000	-	1,097,146	-	1,334,988

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 435,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,969,700	49,697	-
単元未満株式	普通株式 3,100	-	-
発行済株式総数	5,408,000	-	-
総株主の議決権	-	49,697	-

(注)1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アマナ	東京都品川区東品川二丁目2番43号	435,200	-	435,200	8.04
計	-	435,200	-	435,200	8.04

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,342,414	1,167,553
受取手形及び売掛金	5,510,495	4,966,127
たな卸資産	530,485	737,437
繰延税金資産	53,765	49,527
その他	499,017	478,848
貸倒引当金	78,739	80,653
流動資産合計	7,857,439	7,318,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,324,944	1,282,566
リース資産(純額)	75,398	65,143
建設仮勘定	20,063	38,187
その他(純額)	675,105	651,789
有形固定資産合計	2,095,511	2,037,687
無形固定資産		
ソフトウェア	827,518	781,984
のれん	446,455	430,393
リース資産	14,552	8,729
その他	54,032	53,099
無形固定資産合計	1,342,559	1,274,208
投資その他の資産		
投資有価証券	215,416	202,038
長期貸付金	57,484	81,831
差入保証金	225,966	226,672
繰延税金資産	2,181	10,425
その他	141,912	131,463
投資その他の資産合計	642,960	652,431
固定資産合計	4,081,031	3,964,327
資産合計	11,938,471	11,283,167

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,391,434	2,180,896
短期借入金	1,805,000	1,805,000
1年内返済予定の長期借入金	1,721,884	1,599,528
リース債務	51,709	49,242
未払金	474,794	465,623
未払法人税等	140,302	81,092
賞与引当金	196,814	188,568
その他	430,511	295,836
流動負債合計	7,212,450	6,665,788
固定負債		
長期借入金	2,937,555	2,693,609
リース債務	47,249	36,090
繰延税金負債	36,382	35,696
資産除去債務	290,052	291,422
その他	43,499	43,302
固定負債合計	3,354,738	3,100,121
負債合計	10,567,188	9,765,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,097,146	1,097,146
資本剰余金	1,334,988	1,334,988
利益剰余金	838,922	737,534
自己株式	304,150	304,150
株主資本合計	1,289,061	1,390,448
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	22,273	13,282
その他の包括利益累計額合計	22,273	13,282
非支配株主持分	104,493	113,526
純資産合計	1,371,282	1,517,258
負債純資産合計	11,938,471	11,283,167

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	5,447,333	5,359,141
売上原価	3,173,569	3,237,710
売上総利益	2,273,763	2,121,430
販売費及び一般管理費	2,071,641	1,872,491
営業利益	202,121	248,938
営業外収益		
受取利息	87	685
受取配当金	800	4,493
受取保険金	4,768	4,768
持分法による投資利益	1,560	-
その他	4,073	3,789
営業外収益合計	11,290	13,737
営業外費用		
支払利息	33,855	35,345
為替差損	34,241	29,514
持分法による投資損失	-	16,765
その他	6,494	5,792
営業外費用合計	74,592	87,418
経常利益	138,820	175,257
特別損失		
固定資産除却損	79	525
減損損失	4,500	-
賃貸借契約解約損	15,162	-
特別損失合計	19,741	525
税金等調整前四半期純利益	119,078	174,732
法人税、住民税及び事業税	54,613	69,003
法人税等調整額	6,763	4,691
法人税等合計	47,849	64,312
四半期純利益	71,228	110,419
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,415	9,032
親会社株主に帰属する四半期純利益	63,813	101,387

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	71,228	110,419
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	-
為替換算調整勘定	27,461	35,343
持分法適用会社に対する持分相当額	319	212
その他の包括利益合計	27,775	35,555
四半期包括利益	99,003	145,975
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	91,588	136,943
非支配株主に係る四半期包括利益	7,415	9,032

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、株式会社アマナウエストは、当社を吸収合併存続会社とする吸収合併を行ったため、株式会社パレードは、株式会社スタジオアマナを吸収合併存続会社とする吸収合併を行ったため、株式会社アマナシージーアイ及び株式会社ハイドロイドは、株式会社ライジンを吸収合併存続会社とする吸収合併を行ったため、連結の範囲から除外しております。

なお、平成29年1月1日付で、株式会社スタジオアマナは株式会社アマナフォトグラフィに、株式会社ライジンは株式会社アマナデジタルイメージングに商号を変更しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

差入保証金の流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
	276,035千円	276,035千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
減価償却費	199,584千円	176,783千円
のれんの償却額	17,953千円	16,061千円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ビジュアルコミュニケーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略してあります。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社と株式会社アマナウエスト(連結子会社)の吸収合併

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称: 株式会社アマナ

事業の内容: ビジュアルコミュニケーション事業

(吸収合併消滅会社)

名称: 株式会社アマナウエスト

事業の内容: ビジュアルコミュニケーション事業

(2) 企業結合日

平成29年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社アマナウエストを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社アマナ

(5) その他取引の概要に関する事項

西日本地域の受託営業を担う株式会社アマナウエストを吸収合併し、産業別営業体制のさらなる強化を図るためであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

株式会社スタジオアマナと株式会社パレード(連結子会社間)の吸収合併

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称: 株式会社スタジオアマナ

事業の内容: ビジュアルコミュニケーション事業

(吸収合併消滅会社)

名称: 株式会社パレード

事業の内容: ビジュアルコミュニケーション事業

(2) 企業結合日

平成29年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社スタジオアマナを吸収合併存続会社、株式会社パレードを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社アマナフォトグラフィ

(5) その他取引の概要に関する事項

クリエイティブサービス部門の効率化促進のため、株式会社スタジオアマナを存続会社とする吸収合併を行うものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

株式会社ライジンによる株式会社アマナシージーアイ及び株式会社ハイドロイド（連結子会社間）の吸収合併

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

（吸収合併存続会社）

名称：株式会社ライジン

事業の内容：ビジュアルコミュニケーション事業

（吸収合併消滅会社）

名称：株式会社アマナシージーアイ

事業の内容：ビジュアルコミュニケーション事業

名称：株式会社ハイドロイド

事業の内容：ビジュアルコミュニケーション事業

(2) 企業結合日

平成29年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社ライジンを吸収合併存続会社、株式会社アマナシージーアイ及び株式会社ハイドロイドを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社アマナデジタルイメージング

(5) その他取引の概要に関する事項

クリエイティブサービス部門の効率化促進のため、株式会社ライジンを存続会社とする吸収合併を行うものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（1 株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	12円83銭	20円39銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 （千円）	63,813	101,387
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額（千円）	63,813	101,387
普通株式の期中平均株式数（株）	4,972,783	4,972,783

（注） 潜在株式調整後1株当り四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月1日

株式会社アマナ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横内 龍也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 賢治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマナの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アマナ及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成29年5月11日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。